



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション
コード番号 1921

上場取引所 東 札

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 深沢 隆
(氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日

配当支払開始予定日 令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	23,222	△26.7	2,048	△21.9	2,410	△13.9	1,679	△17.0
2年3月期	31,683	△2.8	2,622	△17.9	2,800	△18.2	2,022	△34.5

(注) 包括利益 3年3月期 4,602百万円 (-%) 2年3月期 32百万円 (△98.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	42.42	-	5.1	5.1	8.8
2年3月期	51.10	-	6.5	5.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 15百万円 2年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	51,005	35,173	69.0	888.68
2年3月期	43,404	30,975	71.4	782.62

(参考) 自己資本 3年3月期 35,173百万円 2年3月期 30,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	3,434	△1,667	1,217	9,493
2年3月期	763	△926	△2,915	6,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	-	-	-	10.00	10.00	404	19.6	1.3
3年3月期	-	-	-	8.00	8.00	323	18.9	1.0
4年3月期(予想)	-	-	-	8.00	8.00		21.1	

2年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当4円00銭

3年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当2円00銭

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	12.6	1,300	121.1	1,500	77.6	1,000	101.6	25.26
通期	22,000	△5.3	2,000	△2.4	2,300	△4.6	1,500	△10.7	37.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	40,763,046株	2年3月期	40,763,046株
3年3月期	1,184,268株	2年3月期	1,184,039株
3年3月期	39,578,956株	2年3月期	39,579,739株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	23,226	△26.7	1,853	△19.2	2,214	△11.2	1,567	△14.6
2年3月期	31,688	△2.7	2,293	△21.1	2,494	△20.6	1,833	△37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	38.69	—
2年3月期	45.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年3月期	49,564		34,131		68.9	842.81		
2年3月期	41,808		29,975		71.7	740.17		

(参考) 自己資本 3年3月期 34,131百万円 2年3月期 29,975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、インバウンドの減少や国内消費も広く抑制されるなど、経済・社会活動が停滞していましたが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあり、設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、個人消費が弱含んでいることなど、依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、これまで落ち着いておりました資材費が徐々に上昇しているものの、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資も堅調に推移しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、建設業端境期や新型コロナウイルス感染症の再拡大等の影響もあり、前連結会計年度を11%下廻る22,251百万円、売上高については、前連結会計年度を27%下廻る23,222百万円となり、次期への繰越高は、前連結会計年度を4%上廻る27,977百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は2,048百万円（前期比573百万円減）、経常利益は2,410百万円（同389百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,679百万円（同343百万円減）となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を29%下廻る21,206百万円となり、不動産事業については、前連結会計年度とほぼ横ばいの2,015百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,088百万円（前期比656百万円減）、不動産事業は960百万円（同83百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,601百万円増加し、51,005百万円となりました。

これは、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少等があったものの、「現金預金」及び「投資有価証券」等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,404百万円増加し、15,832百万円となりました。

これは、「長期借入金」及び「繰延税金負債」等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、親会社等に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び、株式相場の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4,197百万円増加し、35,173百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2,984百万円増加し9,493百万円（前連結会計年度比46%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、1,766百万円のプラス（前連結会計年度末残高は162百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3,434百万円（前連結会計年度763百万円の収入超）となりました。

これは、売上債権の減少等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,667百万円（同926百万円の支出超）となりました。

これは、主に投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、1,217百万円（同2,915百万円の支出超）となりました。

これは、長期借入金による収入が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があると思われま

す。当業界におきましては、引き続き都市部の大型再開発案件、インフラの老朽化対策等が見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、設備投資意欲の減退や工期延長等の影響が懸念されます。

当社を取り巻く経営環境も、経済先進国の成長力鈍化、IT革命等による産業構造の変化に加えて、少子高齢化の到来、お客様ニーズの多様化などに対し、今まで以上に迅速かつ適切な対応が引き続き求められています。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、これまで『技術立社』を堅持しつつ、『企業体質の改善・強化』、『事業領域の拡大、新規事業の創出』、『グループ総力の結集』を基本戦略とし、『企業価値の向上』を図ってまいりましたが、新たに『事業継続性の確保』、『変革にチャレンジ』を加え、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

次期(令和4年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	22,000百万円	(対前期比)	△5.3%
営業利益	2,000百万円	(対前期比)	△2.4%
経常利益	2,300百万円	(対前期比)	△4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500百万円	(対前期比)	△10.7%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,509,040	9,493,281
受取手形・完成工事未収入金等	6,676,574	5,176,564
未成工事支出金	6,306,963	6,876,578
材料貯蔵品	104,711	139,353
販売用不動産	58,632	18,281
その他	448,175	734,800
貸倒引当金	△13,385	△11,487
流動資産合計	20,090,712	22,427,373
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,678,698	16,636,624
機械・運搬具	5,498,612	5,658,818
工具器具・備品	457,129	489,390
土地	5,658,305	6,127,348
リース資産	355,599	370,044
建設仮勘定	2,227,101	1,049,102
減価償却累計額	△14,632,965	△14,964,557
有形固定資産合計	15,242,483	15,366,771
無形固定資産		
投資その他の資産	216,357	226,713
投資有価証券	7,530,926	12,664,307
その他	323,667	320,762
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	7,854,582	12,985,060
固定資産合計	23,313,423	28,578,545
資産合計	43,404,136	51,005,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,763,519	3,985,770
短期借入金	200,000	640,000
未払法人税等	67,771	371,926
未成工事受入金	2,361,675	3,352,769
完成工事補償引当金	57,444	19,437
賞与引当金	375,201	311,537
工事損失引当金	46,000	—
その他	896,539	884,941
流動負債合計	8,768,149	9,566,381
固定負債		
長期借入金	637,500	1,867,500
繰延税金負債	988,408	2,355,773
役員退職慰労引当金	18,518	7,439
退職給付に係る負債	399,960	460,069
その他	1,615,938	1,575,721
固定負債合計	3,660,325	6,266,504
負債合計	12,428,475	15,832,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	25,993,516	27,267,659
自己株式	△439,314	△439,405
株主資本合計	30,303,264	31,577,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,499	3,508,875
退職給付に係る調整累計額	157,897	86,841
その他の包括利益累計額合計	672,396	3,595,716
純資産合計	30,975,661	35,173,032
負債純資産合計	43,404,136	51,005,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,697,617	21,206,628
不動産事業売上高	1,986,150	2,015,396
売上高合計	31,683,768	23,222,024
売上原価		
完成工事原価	26,196,721	18,309,677
不動産事業売上原価	1,009,173	954,722
売上原価合計	27,205,895	19,264,399
売上総利益		
完成工事総利益	3,500,895	2,896,951
不動産事業総利益	976,977	1,060,673
売上総利益合計	4,477,872	3,957,625
販売費及び一般管理費	1,855,823	1,908,670
営業利益	2,622,048	2,048,954
営業外収益		
受取利息	779	706
受取配当金	255,817	382,468
持分法による投資利益	—	15,124
その他	18,697	13,410
営業外収益合計	275,294	411,710
営業外費用		
支払利息	49,171	37,112
持分法による投資損失	3,317	—
その他	44,756	12,820
営業外費用合計	97,246	49,932
経常利益	2,800,097	2,410,732
特別利益		
投資有価証券売却益	285,110	17,070
受取補償金	30,493	45,704
その他	3,091	1,480
特別利益合計	318,694	64,255
特別損失		
固定資産除却損	4,941	60,537
投資有価証券評価損	225,991	—
その他	6,421	1,100
特別損失合計	237,354	61,637
税金等調整前当期純利益	2,881,437	2,413,350
法人税、住民税及び事業税	720,971	688,396
法人税等調整額	137,773	45,835
法人税等合計	858,744	734,231
当期純利益	2,022,693	1,679,118
親会社株主に帰属する当期純利益	2,022,693	1,679,118

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,022,693	1,679,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,859,850	2,994,375
退職給付に係る調整額	△130,737	△71,056
その他の包括利益合計	△1,990,587	2,923,319
包括利益	32,105	4,602,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,105	4,602,438
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	24,375,800	△436,389	28,688,473
当期変動額					
剰余金の配当			△404,976		△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,022,693		2,022,693
自己株式の取得				△2,924	△2,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,617,716	△2,924	1,614,791
当期末残高	3,000,012	1,749,049	25,993,516	△439,314	30,303,264

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,374,349	288,634	2,662,984	31,351,457
当期変動額				
剰余金の配当				△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,022,693
自己株式の取得				△2,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,859,850	△130,737	△1,990,587	△1,990,587
当期変動額合計	△1,859,850	△130,737	△1,990,587	△375,796
当期末残高	514,499	157,897	672,396	30,975,661

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	25,993,516	△439,314	30,303,264
当期変動額					
剰余金の配当			△404,976		△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,679,118		1,679,118
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,274,142	△91	1,274,051
当期末残高	3,000,012	1,749,049	27,267,659	△439,405	31,577,316

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	514,499	157,897	672,396	30,975,661
当期変動額				
剰余金の配当				△404,976
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,679,118
自己株式の取得				△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,994,375	△71,056	2,923,319	2,923,319
当期変動額合計	2,994,375	△71,056	2,923,319	4,197,371
当期末残高	3,508,875	86,841	3,595,716	35,173,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,881,437	2,413,350
減価償却費	666,483	672,031
売上債権の増減額 (△は増加)	997,584	1,500,009
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,794,819	△569,614
販売用不動産の増減額 (△は増加)	43,158	40,350
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	400,796	△460,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,100,925	△777,748
未払金の増減額 (△は減少)	△20,623	148,293
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,844,060	991,093
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△46,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△52,182	△65,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,149	△10,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,887	△11,079
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△12,499	28,399
受取利息及び受取配当金	△256,597	△383,175
支払利息	49,171	37,112
持分法による投資損益 (△は益)	3,317	△15,124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△283,338	△17,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	225,991	—
固定資産除却損	4,941	60,537
受取補償金	△30,493	△45,704
その他	△11,190	△172,579
小計	2,394,529	3,315,697
利息及び配当金の受取額	268,885	395,154
利息の支払額	△51,523	△38,684
法人税等の支払額	△1,878,886	△483,103
法人税等の還付額	—	199,247
補償金の受取額	30,493	45,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,498	3,434,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,589,450	△1,028,938
投資有価証券の売却による収入	1,271,130	228,533
有形固定資産の取得による支出	△648,611	△757,463
無形固定資産の取得による支出	△64,964	△90,867
その他	105,510	△18,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,386	△1,667,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,965,170	△530,000
自己株式の取得による支出	△2,924	△91
配当金の支払額	△404,950	△404,685
その他	△42,463	△47,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,915,508	1,217,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,078,395	2,984,241
現金及び現金同等物の期首残高	9,587,436	6,509,040
現金及び現金同等物の期末残高	6,509,040	9,493,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。ワクチン接種の進捗などにより感染症の影響は先行き徐々に和らぎ、令和3年度後半には経済活動が上向きになるものとの仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っており、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

また、現時点においては工事の施工継続等に支障をきたしておらず、工事進行基準の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,697,617	1,986,150	31,683,768	—	31,683,768
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	29,697,617	1,986,150	31,683,768	—	31,683,768
セグメント利益	1,745,051	876,997	2,622,048	—	2,622,048
セグメント資産	16,584,877	11,839,898	28,424,775	14,979,360	43,404,136
その他の項目					
減価償却費	340,739	283,268	624,007	42,476	666,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	748,484	2,190	750,675	31,866	782,541

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,206,628	2,015,396	23,222,024	—	23,222,024
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	21,206,628	2,015,396	23,222,024	—	23,222,024
セグメント利益	1,088,263	960,690	2,048,954	—	2,048,954
セグメント資産	16,041,472	11,559,557	27,601,030	23,404,888	51,005,918
その他の項目					
減価償却費	364,183	263,507	627,690	44,341	672,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727,335	33,416	760,752	52,825	813,577

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	782.62	888.68
1株当たり当期純利益 (円)	51.10	42.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,022,693	1,679,118
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,022,693	1,679,118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,579	39,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕		当連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	24,865		22,251		△2,614	89

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕		当連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	29,697	94%	21,206	91%	△8,490	71
不 動 産 事 業	1,986	6	2,015	9	29	101
合 計	31,683	100	23,222	100	△8,461	73

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当連結会計年度 (令和3年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	26,933		27,977		1,044	104

(2) 役員の異動 (令和3年6月29日付)

取締役の異動

①退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

皆川 宏進 (現 取締役専務執行役員)

(注) 皆川宏進氏は、当社顧問 (建設エグゼクティブアドバイザー) に就任予定

②新任取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く)

取締役 神崎 謙二 (現 当社常務執行役員、建設部門長、建設工事統括)